

IV 2022 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果の概要

1 概況

「2022 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」(令和 4 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- (1) 事業所数は、3,269事業所で、令和 3 年に比べると10事業所の減少(0.3%減)となった。
- (2) 従業者数は、153,675人で、令和 3 年に比べると599人の減少(0.4%減)となった。
- (3) 製造品出荷額等は、5兆1,411億円で、令和 2 年に比べると3,741億円の増加(7.8%増)となった。
- (4) 付加価値額は、1兆8,522億円で、令和 2 年に比べると2,136億円の増加(13.0%増)となった。

(表 1、図 1)

表 1

基準日	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
平成18年12月31日	4,870	185,391
平成24年2月1日	3,988	150,168
平成29年6月1日	3,620	154,979
令和3年6月1日	3,279	154,274
令和4年6月1日	3,269	153,675
(前年比)	$\Delta 10$ ($\Delta 0.3\%$)	$\Delta 599$ ($\Delta 0.4\%$)

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成18年	59,147	21,885
平成23年	43,209	13,644
平成28年	49,779	16,398
令和2年	47,670	16,386
令和3年	51,411	18,522
(前年比)	3,741 (7.8%)	2,136 (13.0%)

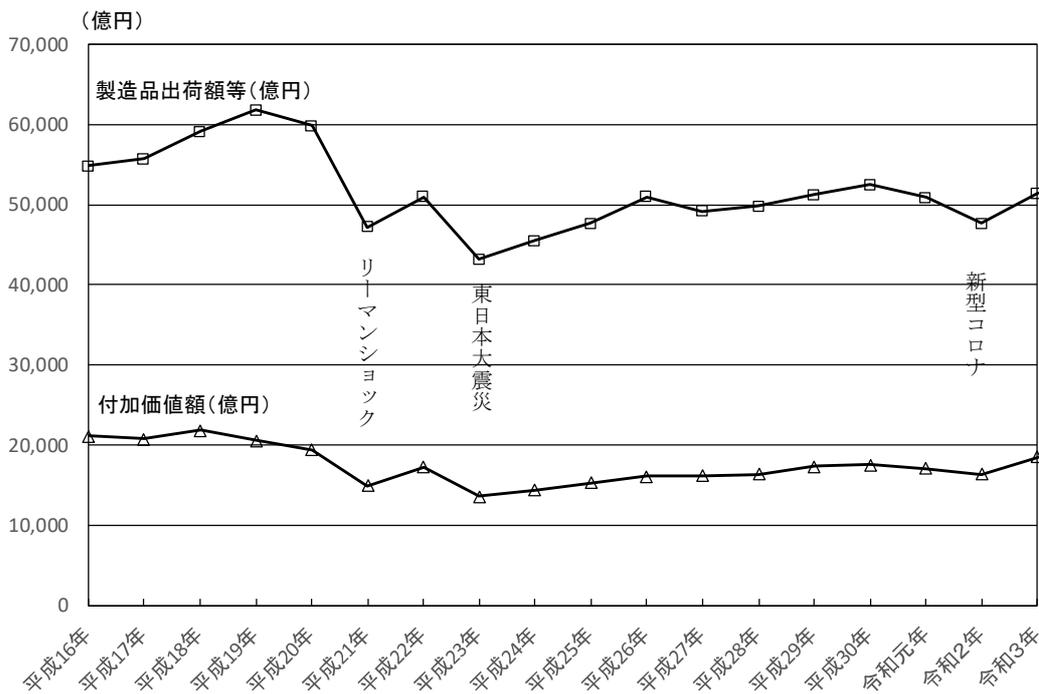
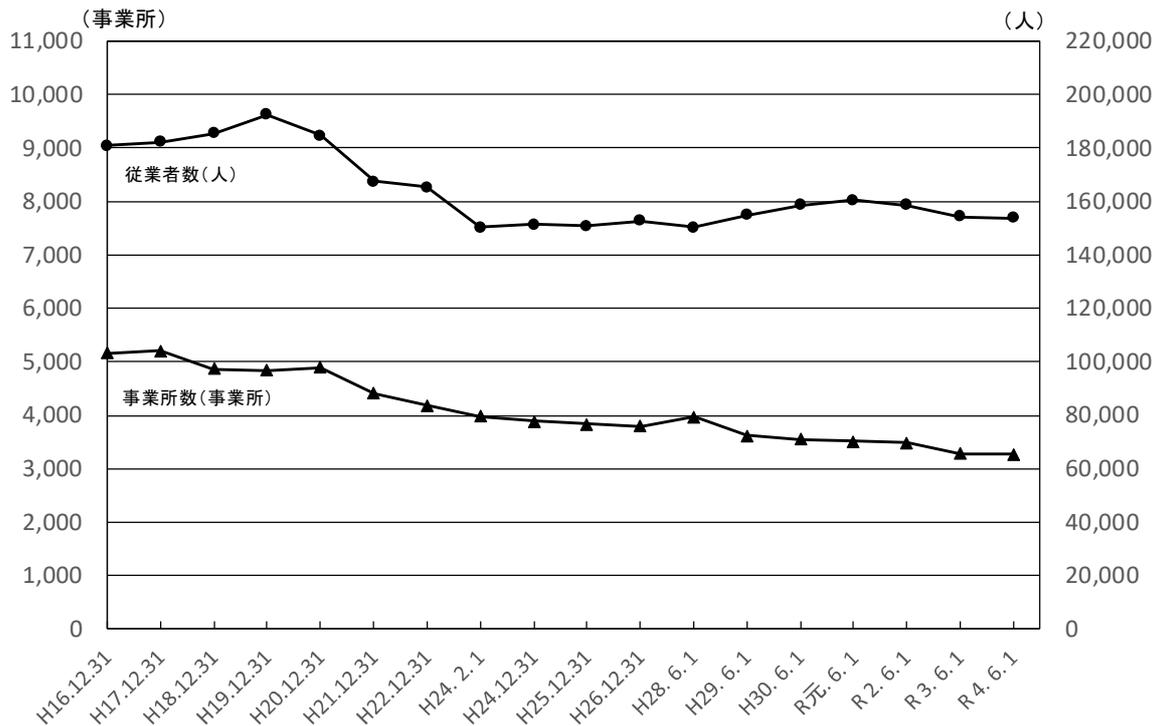
※ 付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所については粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 4 年 6 月 1 日現在及び令和 3 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数並びに令和 3 年及び令和 2 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

※ 製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(例：令和 3 年…令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日)

図 1



※ 平成 19 年は調査項目変更等により前年数値とは接続しない。

※ 平成 17 年の付加価値額については、従業者 9 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。それ以外の年次の付加価値額については、従業者 29 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 4 年 6 月 1 日現在及び令和 3 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数並びに令和 3 年及び令和 2 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

また、平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,269事業所で、前年に比べ10事業所の減少(前年比0.3%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(383事業所、構成比11.7%)で、以下、金属製品製造業(340事業所、同10.4%)、生産用機械器具製造業(295事業所、同9.0%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのはなめし革・同製品・毛皮製造業(前年比11.1%増)、石油製品・石炭製品製造業(同3.8%増)など11産業で、化学工業(同5.9%減)、電気機械器具製造業(同4.9%減)など、13産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比39.0%)が最も高く、以下、加工組立型(同30.9%)、生活関連・その他型(同30.1%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比0.6%増)が増加し、加工組立型(同1.6%減)、生活関連・その他型(同0.2%減)は減少した。

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	令和3年		令和4年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,279	100.0	3,269	100.0	△10	△0.3
09 食料	387	11.8	383	11.7	△4	△1.0
10 飲料	81	2.5	83	2.5	2	2.5
11 繊維	217	6.6	216	6.6	△1	△0.5
12 木材	115	3.5	118	3.6	3	2.6
13 家具	66	2.0	64	2.0	△2	△3.0
14 紙・パ	77	2.3	75	2.3	△2	△2.6
15 印刷	116	3.5	120	3.7	4	3.4
16 化学	102	3.1	96	2.9	△6	△5.9
17 石油	26	0.8	27	0.8	1	3.8
18 プラ	190	5.8	191	5.8	1	0.5
19 ゴム	53	1.6	52	1.6	△1	△1.9
20 皮革	18	0.5	20	0.6	2	11.1
21 窯業	250	7.6	252	7.7	2	0.8
22 鉄鋼	58	1.8	60	1.8	2	3.4
23 非鉄	61	1.9	63	1.9	2	3.3
24 金属	334	10.2	340	10.4	6	1.8
25 はん用	107	3.3	102	3.1	△5	△4.7
26 生産	296	9.0	295	9.0	△1	△0.3
27 業務	118	3.6	116	3.5	△2	△1.7
28 電子	155	4.7	154	4.7	△1	△0.6
29 電気	164	5.0	156	4.8	△8	△4.9
30 情報	73	2.2	71	2.2	△2	△2.7
31 輸送	113	3.4	116	3.5	3	2.7
32 その他	102	3.1	99	3.0	△3	△2.9
基礎素材型	1,266	38.6	1,274	39.0	8	0.6
加工組立型	1,026	31.3	1,010	30.9	△16	△1.6
生活関連・その他型	987	30.1	985	30.1	△2	△0.2
重化学工業	1,607	49.0	1,596	48.8	△11	△0.7
軽工業	1,672	51.0	1,673	51.2	1	0.1

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比 51.2%)、重化学工業(同 48.8%) となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比 0.7%減)が減少し、軽工業(同 0.1%増)は増加した。(表 2)

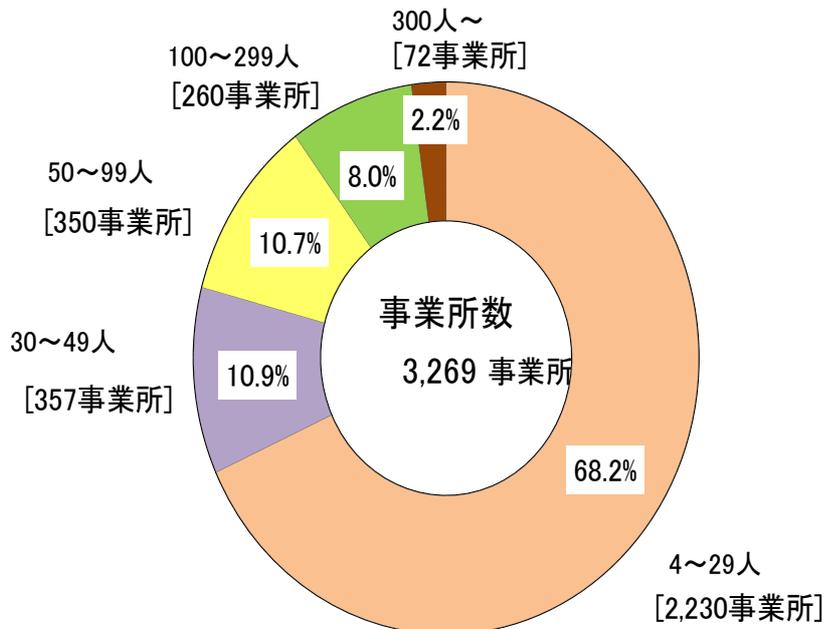
従業者規模でみると、令和 4 年における 4 人～29 人規模では、2,230 事業所 (構成比 68.2%)、30 人以上規模では 1,039 事業所 (同 31.8%) となっている。

前年と比較すると、20～29 人規模(13 事業所増、前年比 3.1%増)、100～299 人規模(4 事業所増 1.6%増)などで増加したが、50～99 人規模(17 事業所減、同 4.6%減)、4～9 人規模(7 事業所減、同 0.7%減)などが減少した。(表 3、図 2)

表 3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	令和 3 年		令和 4 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比 (%)	(事業所)	構成比 (%)		
県 計	3,279	100.0	3,269	100.0	△10	△0.3
4～29人	2,226	67.9	2,230	68.2	4	0.2
4～ 9人	1,023	31.2	1,016	31.1	△7	△0.7
10～ 19人	784	23.9	782	23.9	△2	△0.3
20～ 29人	419	12.8	432	13.2	13	3.1
30人以上	1,053	32.1	1,039	31.8	△14	△1.3
30～ 49人	355	10.8	357	10.9	2	0.6
50～ 99人	367	11.2	350	10.7	△17	△4.6
100～299人	256	7.8	260	8.0	4	1.6
300人以上	75	2.3	72	2.2	△3	△4.0

図 2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は153,675人で、前年に比べ599人の減少(前年比0.4%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(14,536人、構成比9.5%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(14,214人、同9.2%)、業務用機械器具製造業(11,417人、同7.4%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは印刷・同関連業(前年比13.8%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同8.6%増)など12産業で、パルプ・紙・紙製品製造業(同9.3%減)、窯業・土石製品製造業(同8.6%減)など、11産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.2%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.9%)、生活関連・その他型(同18.9%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比0.8%増)、基礎素材型(同0.1%増)が増加し、加工組立型(同1.3%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比62.9%)、軽工業(同37.1%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比0.7%減)、重化学工業(同0.2%減)ともに減少となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	令和3年		令和4年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	154,274	100.0	153,675	100.0	△599	△0.4
09 食料	14,483	9.4	14,536	9.5	53	0.4
10 飲料	1,372	0.9	1,372	0.9	0	0.0
11 繊維	5,147	3.3	5,005	3.3	△142	△2.8
12 木材	2,175	1.4	2,234	1.5	59	2.7
13 家具	2,512	1.6	2,553	1.7	41	1.6
14 紙・パ	3,755	2.4	3,404	2.2	△351	△9.3
15 印刷	2,450	1.6	2,787	1.8	337	13.8
16 化学	8,916	5.8	9,365	6.1	449	5.0
17 石油	255	0.2	237	0.2	△18	△7.1
18 プラ	8,632	5.6	8,950	5.8	318	3.7
19 ゴム	5,891	3.8	5,899	3.8	8	0.1
20 皮革	677	0.4	735	0.5	58	8.6
21 窯業	8,116	5.3	7,415	4.8	△701	△8.6
22 鉄鋼	2,498	1.6	2,696	1.8	198	7.9
23 非鉄	4,204	2.7	4,090	2.7	△114	△2.7
24 金属	10,684	6.9	10,883	7.1	199	1.9
25 はん用	5,730	3.7	5,687	3.7	△43	△0.8
26 生産	9,183	6.0	9,031	5.9	△152	△1.7
27 業務	11,109	7.2	11,417	7.4	308	2.8
28 電子	14,202	9.2	14,214	9.2	12	0.1
29 電気	9,033	5.9	8,954	5.8	△79	△0.9
30 情報	9,710	6.3	8,879	5.8	△831	△8.6
31 輸送	11,385	7.4	11,280	7.3	△105	△0.9
32 その他	2,155	1.4	2,052	1.3	△103	△4.8
基礎素材型	55,126	35.7	55,173	35.9	47	0.1
加工組立型	70,352	45.6	69,462	45.2	△890	△1.3
生活関連・その他型	28,796	18.7	29,040	18.9	244	0.8
重化学工業	96,909	62.8	96,733	62.9	△176	△0.2
軽工業	57,365	37.2	56,942	37.1	△423	△0.7

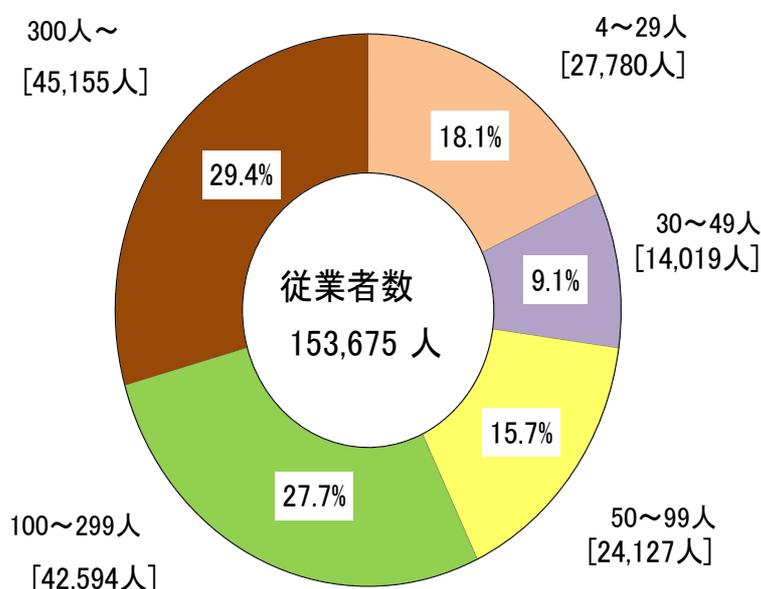
従業者規模で見ると、令和4年における4人～29人の規模は、27,780人（構成比18.1%）、30人以上の規模は125,895人（同81.9%）となった。

前年と比較すると、100～299人規模(1,041人増、前年比2.5%増)、20～29人規模(399人増、同3.9%増)などで増加したが、50～99人規模(1,126人減、同4.5%減)、300人以上規模(1,061人減、同2.3%減)などが減少した。（表5、図3）

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	令和3年		令和4年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	154,274	100.0	153,675	100.0	△599	△0.4
4～29人	27,523	17.8	27,780	18.1	257	0.9
4～9人	6,445	4.2	6,383	4.2	△62	△1.0
10～19人	10,906	7.1	10,826	7.0	△80	△0.7
20～29人	10,172	6.6	10,571	6.9	399	3.9
30人以上	126,751	82.2	125,895	81.9	△856	△0.7
30～49人	13,729	8.9	14,019	9.1	290	2.1
50～99人	25,253	16.4	24,127	15.7	△1,126	△4.5
100～299人	41,553	26.9	42,594	27.7	1,041	2.5
300人以上	46,216	30.0	45,155	29.4	△1,061	△2.3

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は47.0人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(125.1人)で、以下、ゴム製品製造業(113.4人)、業務用機械器具製造業(98.4人)の順となった。（付表D）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆1,411億円で、前年に比べ3,741億円の増加(前年比7.8%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、製造品出荷額等の最も多い産業が化学工業(6,612億円、構成比12.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5,204億円、同10.1%)、輸送用機械器具製造業(4,115億円、同8.0%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは非鉄金属製造業(前年比33.8%増)、鉄鋼業(同32.5%増)など18産業で、繊維工業(同8.5%減)、窯業・土石製品製造業(同8.1%減)など、6産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.0%)が最も高く、以下、基礎素材型(同44.0%)、生活関連・その他型(同12.0%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比9.3%増)、加工組立型(同7.4%増)、生活関連・その他型(同4.4%増)と3産業類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.4%)、軽工業(同30.6%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比9.9%増)、軽工業(同3.6%増)ともに増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減数と前年比

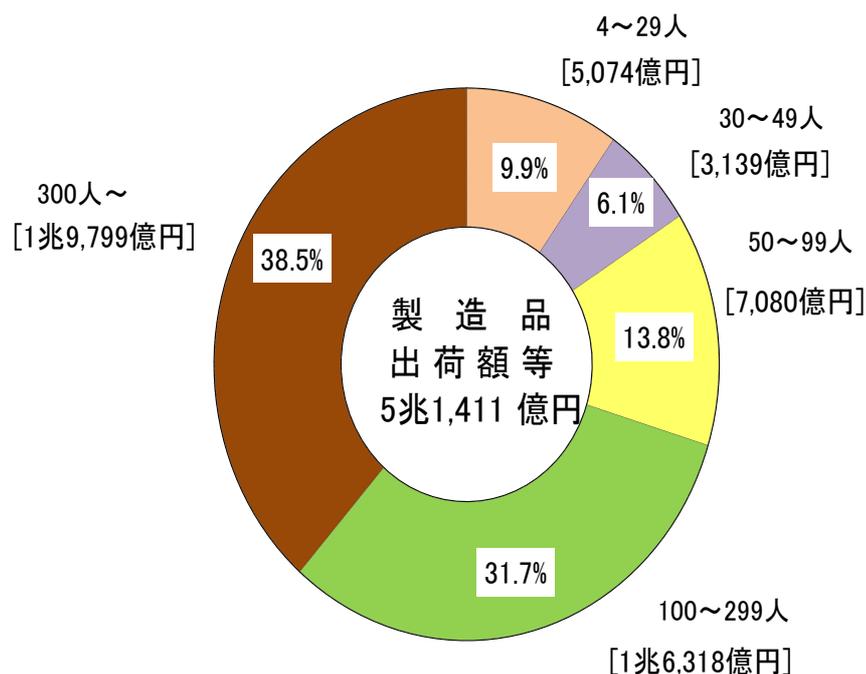
産業分類	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	47,670	100.0	51,411	100.0	3,741	7.8
09 食料	2,796	5.9	3,015	5.9	219	7.8
10 飲料	1,166	2.4	1,168	2.3	2	0.2
11 繊維	494	1.0	452	0.9	△42	△8.5
12 木材	686	1.4	822	1.6	137	19.9
13 家具	532	1.1	509	1.0	△23	△4.4
14 紙・パ	1,963	4.1	1,887	3.7	△76	△3.9
15 印刷	400	0.8	472	0.9	72	17.9
16 化学	6,143	12.9	6,612	12.9	469	7.6
17 石油	155	0.3	146	0.3	△9	△5.9
18 プラ	2,324	4.9	2,524	4.9	200	8.6
19 ゴム	1,763	3.7	1,989	3.9	226	12.8
20 皮革	111	0.2	120	0.2	9	8.2
21 窯業	2,542	5.3	2,337	4.5	△205	△8.1
22 鉄鋼	823	1.7	1,091	2.1	268	32.5
23 非鉄	1,744	3.7	2,334	4.5	590	33.8
24 金属	2,549	5.3	2,873	5.6	324	12.7
25 はん用	1,826	3.8	2,325	4.5	499	27.3
26 生産	1,639	3.4	1,874	3.6	235	14.4
27 業務	2,685	5.6	3,025	5.9	340	12.6
28 電子	4,784	10.0	5,204	10.1	420	8.8
29 電気	2,211	4.6	2,403	4.7	191	8.7
30 情報	3,893	8.2	3,670	7.1	△223	△5.7
31 輸送	4,019	8.4	4,115	8.0	96	2.4
32 その他	421	0.9	445	0.9	24	5.6
基礎素材型	20,692	43.4	22,614	44.0	1,922	9.3
加工組立型	21,057	44.2	22,615	44.0	1,557	7.4
生活関連・その他型	5,920	12.4	6,182	12.0	261	4.4
重化学工業	32,472	68.1	35,670	69.4	3,199	9.9
軽工業	15,198	31.9	15,740	30.6	542	3.6

従業員規模別で見ると、令和3年における4人～29人の規模は、5,074億円（構成比9.9%）、30人以上の規模は4兆6,337億円（同90.1%）となっている。（表7、図4）

表7 従業員規模別製造品出荷額等及び増減数と前年比

従業員規模	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	47,670	100.0	51,411	100.0	3,741	7.8
4～29人	4,801	10.1	5,074	9.9	273	5.7
4～9人	914	1.9	908	1.8	△6	△0.6
10～19人	1,950	4.1	2,202	4.3	252	12.9
20～29人	1,937	4.1	1,964	3.8	27	1.4
30人以上	42,869	89.9	46,337	90.1	3,468	8.1
30～49人	2,956	6.2	3,139	6.1	183	6.2
50～99人	6,591	13.8	7,080	13.8	489	7.4
100～299人	14,067	29.5	16,318	31.7	2,251	16.0
300人以上	19,255	40.4	19,799	38.5	544	2.8

図4 従業員規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は15億2,263万円で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(67億1,756万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(50億3,083万円)、ゴム製品製造業(37億1,406万円)の順となった。

従業員1人当たりの製造品出荷額等は3,239万円で、これを産業中分類別にみると、従業員1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(6,886万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(5,983万円)、非鉄金属製造業(5,657万円)の順となった。（付表D）

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆8,522億円で、前年に比べ2,136億円の増加(前年比13.0%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(2,642億円、構成比14.3%)で、以下、輸送用機械器具製造業(1,650億円、同8.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,527億円、同8.2%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは鉄鋼業(前年比44.4%増)、非鉄金属製造業(同43.3%増)など18産業で、石油製品・石炭製品製造業(同40.2%減)、パルプ・紙・紙製品製造業(同18.1%減)など、6産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比45.0%)が最も高く、以下、加工組立型(同42.7%)、生活関連・その他型(同12.3%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比21.3%増)、基礎素材型(同8.6%増)、生活関連・その他型(同4.0%増)と3産業類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.5%)、軽工業(同31.5%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比20.3%増)が増加し、軽工業(同0.1%減)は減少した。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減数と前年比

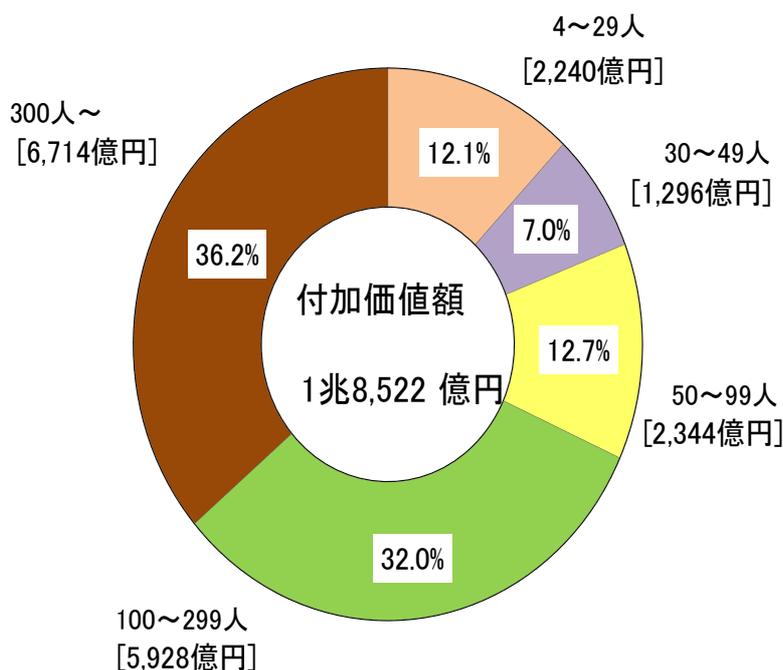
産業分類	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	16,386	100.0	18,522	100.0	2,136	13.0
09 食料	922	5.6	993	5.4	71	7.7
10 飲料	491	3.0	494	2.7	3	0.6
11 繊維	210	1.3	231	1.2	20	9.6
12 木材	285	1.7	330	1.8	45	15.9
13 家具	167	1.0	143	0.8	△24	△14.2
14 紙・パ	466	2.8	382	2.1	△84	△18.1
15 印刷	194	1.2	218	1.2	25	12.7
16 化学	2,440	14.9	2,642	14.3	201	8.3
17 石油	62	0.4	37	0.2	△25	△40.2
18 プラ	829	5.1	877	4.7	48	5.8
19 ゴム	807	4.9	932	5.0	125	15.5
20 皮革	54	0.3	53	0.3	△1	△2.4
21 窯業	1,275	7.8	1,046	5.6	△228	△17.9
22 鉄鋼	213	1.3	307	1.7	94	44.4
23 非鉄	474	2.9	679	3.7	205	43.3
24 金属	829	5.1	1,106	6.0	276	33.3
25 はん用	681	4.2	862	4.7	182	26.7
26 生産	617	3.8	785	4.2	168	27.3
27 業務	820	5.0	1,154	6.2	334	40.8
28 電子	1,396	8.5	1,527	8.2	131	9.4
29 電気	824	5.0	885	4.8	61	7.4
30 情報	828	5.1	1,045	5.6	217	26.3
31 輸送	1,354	8.3	1,650	8.9	295	21.8
32 その他	149	0.9	143	0.8	△6	△3.9
基礎素材型	7,680	46.9	8,338	45.0	658	8.6
加工組立型	6,519	39.8	7,909	42.7	1,390	21.3
生活関連・その他型	2,187	13.3	2,275	12.3	88	4.0
重化学工業	10,538	64.3	12,680	68.5	2,142	20.3
軽工業	5,848	35.7	5,842	31.5	△6	△0.1

従業員規模別で見ると、令和3年における4人～29人の規模は、2,240億円（構成比12.1%）、30人以上の規模は1兆6,282億円（同87.9%）となっている。（表9、図5）

表9 従業員規模別付加価値額及び増減数と前年比

従業員規模	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	16,386	100.0	18,522	100.0	2,136	13.0
4～29人	2,138	13.0	2,240	12.1	102	4.8
4～9人	439	2.7	448	2.4	8	1.9
10～19人	890	5.4	930	5.0	40	4.5
20～29人	808	4.9	862	4.7	54	6.7
30人以上	14,249	87.0	16,282	87.9	2,033	14.3
30～49人	1,238	7.6	1,296	7.0	58	4.6
50～99人	2,294	14.0	2,344	12.7	50	2.2
100～299人	5,021	30.6	5,928	32.0	908	18.1
300人以上	5,696	34.8	6,714	36.2	1,018	17.9

図5 従業員規模別付加価値額の構成比



従業員1人当たりの付加価値額は1,205万円で、これを産業中分類別にみると、従業員1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,599万円)で、以下、化学工業(2,821万円)、非鉄金属製造業(1,661万円)の順となった。（付表D）

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,633億円で、前年に比べ89億円の増加(前年比1.4%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(633億円、構成比9.6%)で、以下、輸送用機械器具製造業(575億円、同8.7%)、化学工業(506億円、同7.6%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比49.0%)が最も高く、以下、基礎素材型(同37.7%)、生活関連・その他型(同13.3%)の順となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減数と前年比

産業分類	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,544	100.0	6,633	100.0	89	1.4
09 食料	400	6.1	431	6.5	31	7.8
10 飲料	50	0.8	51	0.8	1	1.4
11 繊維	127	1.9	122	1.8	△6	△4.5
12 木材	77	1.2	80	1.2	3	4.4
13 家具	97	1.5	93	1.4	△3	△3.6
14 紙・パ	163	2.5	144	2.2	△19	△11.7
15 印刷	84	1.3	99	1.5	15	17.3
16 化学	465	7.1	506	7.6	41	8.8
17 石油	11	0.2	10	0.2	△1	△6.9
18 プラ	353	5.4	367	5.5	14	3.9
19 ゴム	272	4.2	272	4.1	0	0.1
20 皮革	13	0.2	17	0.3	4	30.3
21 窯業	380	5.8	331	5.0	△49	△13.0
22 鉄鋼	115	1.8	122	1.8	7	5.9
23 非鉄	192	2.9	191	2.9	△2	△0.9
24 金属	462	7.1	474	7.1	12	2.6
25 はん用	261	4.0	261	3.9	0	△0.1
26 生産	388	5.9	394	5.9	6	1.5
27 業務	482	7.4	496	7.5	14	2.9
28 電子	642	9.8	633	9.6	△8	△1.3
29 電気	455	6.9	454	6.8	0	△0.1
30 情報	468	7.2	439	6.6	△29	△6.2
31 輸送	515	7.9	575	8.7	60	11.7
32 その他	71	1.1	70	1.1	△1	△0.8
基礎素材型	2,492	38.1	2,498	37.7	6	0.2
加工組立型	3,210	49.1	3,252	49.0	42	1.3
生活関連・その他型	842	12.9	883	13.3	41	4.8
重化学工業	4,456	68.1	4,555	68.7	99	2.2
軽工業	2,088	31.9	2,078	31.3	△10	△0.5

従業員1人当たりの現金給与総額は432万円で、これを産業中分類別にみると、従業員1人当たりの現金給与総額が最も多い産業は、化学工業(540万円)で、以下、輸送用機械器具製造業(510万円)、電気機械器具製造業(507万円)の順となった。(付表D)

また、従業員1人当たりの現金給与総額を従業員規模別でみると300人以上(539万円)が最も多く、以下、100人～299人(447万円)、50人～99人(372万円)と従業員規模の大きい順となった。(付表E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,100 万 m²で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は、業務用機械器具製造業(592 万 m²、構成比 14.4%)、化学工業(573 万 m²、同 14.0%)、輸送用機械器具製造業(284 万 m²、同 6.9%) の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 39,462 m²で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(103,867 m²)で、以下、化学工業(95,527 m²)、家具・装備品製造業 (75,488 m²)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は、505 千 m³ で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は、化学工業(224 千 m³、構成比 44.4%)、非鉄金属製造業(59 千 m³、同 11.7%)、パルプ・紙・紙製品製造業(59 千 m³、同 11.6%) の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道(311 千 m³、構成比 61.5%)、井戸水(69 千 m³、同 13.7%)、上水道(63 千 m³、同 12.5%) などとなった。(付表 J、K)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別に見ると、県中地区（882 事業所、構成比 27.0%）以下、県北地区（759 事業所、同 23.2%）、いわき地区（547 事業所、同 16.7%）の順となった。

前年との比較でみると、県中地区（4 事業所増、前年比 0.5%増）、相双地区（2 事業所増、同 0.8%増）で増加したが、県北地区（6 事業所減、同 0.8%減）、いわき地区（5 事業所減、同 0.9%減）など 4 地区で減少した。（表 1 1）

表 1 1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	令和 3 年		令和 4 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比 (%)	(事業所)	構成比 (%)		
県北地区	765	23.3	759	23.2	△6	△0.8
県中地区	878	26.8	882	27.0	4	0.5
県南地区	398	12.1	397	12.1	△1	△0.3
会津地区	389	11.9	385	11.8	△4	△1.0
南会津地区	52	1.6	52	1.6	0	0.0
相双地区	245	7.5	247	7.6	2	0.8
いわき地区	552	16.8	547	16.7	△5	△0.9
県 計	3,279	100.0	3,269	100.0	△10	△0.3

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(547 事業所、構成比 16.7%)、郡山市(390 事業所、同 11.9%)、福島市(298 事業所、同 9.1%)の順となっており、これら 3 市で全体の 37.8%を占めた。（表 1 2）

表 1 2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比 (%)
1	いわき市	547	16.7
2	郡山市	390	11.9
3	福島市	298	9.1
4	須賀川市	151	4.6
5	会津若松市	146	4.5
	小 計	1,532	46.9
	県 計	3,269	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別に見ると、県中地区（39,171 人、構成比 25.5%）以下、県北地区（38,284 人、同 24.9%）、いわき地区（24,671 人、同 16.1%）の順となった。

前年との比較でみると、県南地区（695 人増、前年比 3.2%増）、いわき地区（98 人増、同 0.4%増）などで増加したが、県北地区（767 人減、同 2.0%減）、会津地区（503 人減、同 2.7%減）など 3 地区で減少した。（表 1 3）

表 1 3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	令和 3 年		令和 4 年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
県北地区	39,051	25.3	38,284	24.9	△767	△2.0
県中地区	39,367	25.5	39,171	25.5	△196	△0.5
県南地区	21,953	14.2	22,648	14.7	695	3.2
会津地区	18,616	12.1	18,113	11.8	△503	△2.7
南会津地区	1,427	0.9	1,460	1.0	33	2.3
相双地区	9,287	6.0	9,328	6.1	41	0.4
いわき地区	24,573	15.9	24,671	16.1	98	0.4
県 計	154,274	100.0	153,675	100.0	△599	△0.4

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,671人、構成比16.1%)、郡山市(18,288人、同11.9%)、福島市(16,380人、同10.7%)の順となっており、これら3市で全体の38.6%を占めた。

(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,671	16.1
2	郡山市	18,288	11.9
3	福島市	16,380	10.7
4	会津若松市	8,705	5.7
5	白河市	7,349	4.8
小計		75,393	49.1
県計		153,675	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別に見ると、県中地区(1兆2,126億円、構成比23.6%)以下、県北地区(1兆1,595億円、同22.6%)、県南地区(1兆212億円、同19.9%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	11,146	23.4	11,595	22.6	450	4.0
県中地区	11,375	23.9	12,126	23.6	750	6.6
県南地区	9,096	19.1	10,212	19.9	1,116	12.3
会津地区	3,734	7.8	4,480	8.7	747	20.0
南会津地区	224	0.5	298	0.6	74	33.0
相双地区	3,242	6.8	3,432	6.7	190	5.8
いわき地区	8,853	18.6	9,268	18.0	414	4.7
県計	47,670	100.0	51,411	100.0	3,741	7.8

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,268億円、構成比18.0%)、郡山市(6,998億円、同13.6%)、福島市(4,629億円、同9.0%)の順となっており、これら3市で全体の40.6%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,268	18.0
2	郡山市	6,998	13.6
3	福島市	4,629	9.0
4	白河市	3,709	7.2
5	会津若松市	2,652	5.2
小計		27,255	53.0
県計		51,411	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別に見ると、県北地区(4,181億円、構成比22.6%)以下、県中地区(4,121億円、同22.3%)、県南地区(3,646億円、同19.7%)の順となった。(表17)

表 1 7 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,695	22.5	4,181	22.6	487	13.2
県中地区	3,782	23.1	4,121	22.3	339	9.0
県南地区	3,358	20.5	3,646	19.7	288	8.6
会津地区	1,212	7.4	1,606	8.7	394	32.5
南会津地区	107	0.7	177	1.0	70	65.5
相双地区	1,275	7.8	1,552	8.4	277	21.7
いわき地区	2,958	18.1	3,238	17.5	280	9.5
県計	16,386	100.0	18,522	100.0	2,136	13.0

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(3,238 億円、構成比 17.5%)、郡山市(2,317 億円、同 12.5%)、福島市(1,751 億円、同 9.5%)の順となっており、これら3市で全体の 39.4%を占めた。(表 1 8)

表 1 8 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	3,238	17.5
2	郡山市	2,317	12.5
3	福島市	1,751	9.5
4	白河市	1,678	9.1
5	本宮市	1,046	5.6
小計		10,030	54.2
県計		18,522	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別に見ると、県中地区(1,707 億円、構成比 25.7%)以下、県北地区(1,644 億円、同 24.8%)、いわき地区(1,112 億円、同 16.8%)の順となった。(表 1 9)

表 1 9 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	令和2年		令和3年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,620	24.8	1,644	24.8	25	1.5
県中地区	1,678	25.6	1,707	25.7	29	1.7
県南地区	997	15.2	1,016	15.3	19	1.9
会津地区	719	11.0	709	10.7	△10	△1.4
南会津地区	53	0.8	52	0.8	△1	△2.5
相双地区	394	6.0	393	5.9	△1	△0.3
いわき地区	1,084	16.6	1,112	16.8	28	2.6
県計	6,544	100.0	6,633	100.0	89	1.4

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地(敷地面積)を地区別に見ると、県南地区(11,093 千㎡、構成比 27.1%)、県中地区(9,163 千㎡、同 22.3%)、いわき地区(8,797 千㎡、同 21.5%)の順となり、これら 3 地区で全体の 70.9% を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	令和 2 年		令和 3 年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比 (%)	(千㎡)	構成比 (%)		
県北地区	6,340	15.2	6,343	15.5	3	0.0
県中地区	9,306	22.3	9,163	22.3	△143	△1.5
県南地区	11,042	26.5	11,093	27.1	51	0.5
会津地区	2,819	6.8	2,652	6.5	△167	△5.9
南会津地区	176	0.4	177	0.4	1	0.6
相双地区	3,288	7.9	2,776	6.8	△512	△15.6
いわき地区	8,772	21.0	8,797	21.5	24	0.3
県 計	41,744	100.0	41,001	100.0	△743	△1.8

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)を地区別に見ると、いわき地区(289 千 m³、構成比 57.3%)、県中地区(53 千 m³、同 10.6%)、県北地区(51 千 m³、同 10.2%)の順となり、これら 3 地区で全体の 78.0% を占めた。(表 2 1)

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	令和 2 年		令和 3 年		増減 (千m ³)	前年比 (%)
	(千m ³)	構成比 (%)	(千m ³)	構成比 (%)		
県北地区	78	11.8	51	10.2	△26	△34.0
県中地区	85	12.8	53	10.6	△31	△36.9
県南地区	104	15.7	39	7.7	△65	△62.5
会津地区	46	6.9	43	8.6	△2	△4.6
南会津地区	0	0.0	0	0.1	0	12.1
相双地区	41	6.2	28	5.6	△13	△31.3
いわき地区	308	46.6	289	57.3	△19	△6.2
県 計	662	100.0	505	100.0	△157	△23.7

※ 令和 3 年調査では回収水について調査していない。

※ 比較のため、令和 2 年の用水量から回収水を除外している。